

2024年5月8日(水)

《問い合わせ先》

総合政策推進局長 仁平 章

直通電話 03(5295)0517

代表電話 03(5295)0550

報道関係者各位

## 中小の奮闘で定昇除く賃上げ分3%超えが続く！ ～2024春季生活闘争 第5回回答集計結果について～

連合(会長:芳野友子)は5月2日(木)10:00時点で、2024春季生活闘争の第5回回答集計を行いましたので、結果を報告いたします。

### 【概要】

- 月例賃金改善(定昇維持含む)を要求した4,940組合中3,733組合が妥結済み(75.4%)。うち賃金改善分を獲得した組合は2,323組合・62.2%(昨年同時期比177組合増・4.0ポイント増)と、昨年同時期を上回っている。
- 平均賃金方式で回答を引き出した3,733組合の「定昇相当込み賃上げ計」は加重平均で15,616円・5.17%(昨年同時期比4,693円増・1.50ポイント増)、うち300人未満の中小組合2,480組合は11,889円・4.66%(同3,561円増・1.31ポイント増)となった。4月末時点の結果としてはいずれも、比較可能な2013闘争以降、額・率とも最も高い。  
賃上げ分が明確に分かる2,860組合の「賃上げ分」は10,778円・3.57%、うち中小組合1,725組合は8,461円・3.22%となった。4月末時点で3%を上回ったのは、賃上げ分の集計を開始した2015闘争以降初めてである。
- 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ額は、加重平均で、時給65.72円(同9.24円増)・月給12,883円(同4,034円増)である。引上げ率は概算でそれぞれ6.02%・5.76%となり、引き続き一般組合員(平均賃金方式)を上回っている。
- すべての労働者の立場にたった「働き方」の改善やジェンダー平等・多様性の推進に向けても引き続き数多くの取り組みがなされている。



添付資料：

1. 平均賃金方式	7
2. 個別賃金A方式	9
3. 個別賃金B方式	13
4. 個別賃金C方式	15
5. 有期・短時間・契約等労働者の賃上げ（時給・月給）	16
6. 企業内最低賃金協定	17
7. 夏季一時金	19
8. 有期・短時間・契約等夏季一時金【短時間労働者】	23
9. 有期・短時間・契約等夏季一時金【契約社員】	24
10. 初任給	26
11. 労働条件に関する2024春季生活闘争および通年の各種取り組み	28
12. 時間外・休日労働の賃金割増率	31

●連合ホームページにも掲載中：

連合ホームページ>主な活動>労働・賃金・雇用>春闘（春季生活闘争）>2024年春闘争  
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/activity/roudou/shuntou/index2024.html>



●今後の公表予定：

6月5日（水） 第6回回答集計結果（5月末）  
7月3日（水） 第7回（最終）回答集計結果（6月末）

連合ホームページ掲載  
連合ホームページ掲載



# 回 答 集 計

## 1. 賃上げ（月例賃金）

①平均賃金方式（集計組合員数による加重平均）

平均賃金方式	2024回答（2024年5月8日公表）				昨年対比	2023回答（2023年5月10日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	3,733 組合 2,661,683 人	15,616 円	5.17 %	4,693 円 1.50 ポイント	3,681 組合 2,591,143 人	10,923 円	3.67 %				
300人未満 計	2,480 組合 249,232 人	11,889 円	4.66 %	3,561 円 1.31 ポイント	2,478 組合 251,900 人	8,328 円	3.35 %				
～99人	1,442 組合 62,406 人	10,073 円	4.18 %	3,033 円 1.15 ポイント	1,417 組合 62,080 人	7,040 円	3.03 %				
100～299人	1,038 組合 186,826 人	12,499 円	4.80 %	3,735 円 1.36 ポイント	1,061 組合 189,820 人	8,764 円	3.44 %				
300人以上 計	1,253 組合 2,412,451 人	16,029 円	5.22 %	4,809 円 1.52 ポイント	1,203 組合 2,339,243 人	11,220 円	3.70 %				
300～999人	798 組合 435,076 人	14,533 円	5.15 %	4,764 円 1.60 ポイント	768 組合 415,225 人	9,769 円	3.55 %				
1,000人～	455 組合 1,977,375 人	16,368 円	5.23 %	4,835 円 1.50 ポイント	435 組合 1,924,018 人	11,533 円	3.73 %				

※2024年と2023年で集計対象組合が異なるため、「定昇相当込み賃上げ計」の昨年対比は整合しない。

《参考》 賃上げ分が明確に分 かる組合の集計 (加重平均)	2024回答（2024年5月8日公表）				賃上げ分 昨年対比	2023回答（2023年5月10日公表）					
	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額		率	集計組合数 集計組合員数	定昇相当込み 賃上げ計		額	率
		額	率					額	率		
	2,860 組合 2,442,312 人	15,972 円	5.22 %	10,778 円	4,731 円 1.43 ポイント	2,518 組合 2,145,039 人	11,169 円	3.73 %	6,047 円	2.14 %	
300人未満 計	1,725 組合 200,927 人	12,717 円	4.81 %	8,461 円	3,357 円 1.22 ポイント	1,500 組合 184,638 人	9,338 円	3.61 %	5,104 円	2.00 %	
～99人	854 組合 42,879 人	11,252 円	4.42 %	7,276 円	2,819 円 1.07 ポイント	679 組合 34,865 人	8,419 円	3.37 %	4,457 円	1.83 %	
100～299人	871 組合 158,048 人	13,103 円	4.91 %	8,782 円	3,527 円 1.26 ポイント	821 組合 149,773 人	9,551 円	3.66 %	5,255 円	2.04 %	
300人以上 計	1,135 組合 2,241,385 人	16,280 円	5.26 %	10,986 円	4,850 円 1.45 ポイント	1,018 組合 1,960,401 人	11,353 円	3.74 %	6,136 円	2.16 %	
300～999人	718 組合 394,604 人	14,842 円	5.23 %	10,098 円	4,293 円 1.46 ポイント	644 組合 348,579 人	10,271 円	3.71 %	5,805 円	2.12 %	
1,000人～	417 組合 1,846,781 人	16,594 円	5.26 %	11,176 円	4,968 円 1.44 ポイント	374 組合 1,611,822 人	11,589 円	3.75 %	6,208 円	2.17 %	

②個別賃金方式（組合数による単純平均）

個別賃金方式	2024回答（2024年5月8日公表）				引上げ額/率 昨年対比	2023回答（2023年5月10日公表）			
	集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	額		集計組合数 集計組合員数	引上げ額 引上げ率	改定前水準 到達水準	額
A方式35歳	142 組合 85,287 人	9,134 円 3.33 %	274,341 円 283,474 円	3,990 円 1.39 ポイント	146 組合 82,968 人	5,144 円 1.94 %	264,997 円 270,141 円		
A方式30歳	156 組合 106,087 人	8,694 円 3.43 %	253,122 円 261,816 円	4,374 円 1.68 ポイント	165 組合 130,536 人	4,320 円 1.75 %	247,413 円 251,733 円		
B方式35歳	136 組合 96,121 人	13,577 円 4.94 %	274,572 円 288,156 円	3,767 円 1.27 ポイント	134 組合 85,711 人	9,810 円 3.67 %	267,472 円 277,181 円		
B方式30歳	105 組合 47,491 人	15,303 円 6.40 %	238,954 円 254,257 円	3,681 円 1.43 ポイント	104 組合 45,909 人	11,622 円 4.97 %	233,740 円 245,362 円		
C方式35歳	85 組合 97,620 人		297,038 円 311,022 円		120 組合 224,186 人		290,423 円 299,915 円		
C方式30歳	0 組合 0 人		0 円		0 組合 0 人		0 円		

【注】 A方式：特定した労働者（たとえば勤続17年・年齢35歳生産技術職、勤続12年・年齢30歳事務技術職）の前年度の水準に対して、新年度該当する労働者の賃金をいくら引き上げるかを交渉する方式。この部分を連合は「純ペア」と定義した。

B方式：特定する労働者（たとえば新年度勤続17年・年齢35歳生産技術職）の前年度の賃金に対し、新年度（勤続と年齢がそれぞれ1年増加）いくら引き上げるかを交渉する方式。

C方式：個別銘柄で、引き上げ後の水準をいくらにするかを要求する方式。



# 回答集計

## ③有期・短時間・契約等労働者の賃上げ

時給	2024回答 (2024年5月8日公表)			昨対比	2023回答 (2023年5月10日公表)		
	集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)		集計組合数 集計組合員数	賃上げ額	平均時給 (参考値)
単純平均	274 組合	58.89 円	1,168.83 円	10.89 円	236 組合	48.00 円	1,121.54 円
	773,523 人	65.72 円	1,158.07 円	9.24 円	681,188 人	56.48 円	1,102.55 円
加重平均	86 組合	10.865 円	4.88 %	1,987 円	68 組合	8,878 円	3.93 %
	19,720 人	12,883 円	5.76 %	4,034 円	17,674 人	8,849 円	3.96 %

## ④企業内最低賃金協定 (組合数による単純平均)

基幹的労働者	2024回答 (2024年5月8日公表)			
	競争前水準	回答組合数	回答額	回答組合数
18歳月額	171,700 円	201 組合	183,169 円	1 組合
	時間額	1,040 円	40 組合	1,106 円
18歳月額	171,896 円	515 組合	179,821 円	9 組合
	時間額	1,004 円	159 組合	1,057 円

※ 要求提出組合の単純平均

## 2. 一時金 (組合員数による加重平均)

※ (月数)集計と(金額)集計では集計対象組合が異なるため、集計結果は整合しない。

フルタイム組合員 一時金	2024回答 (2024年5月8日公表)			昨対比	2023回答 (2023年5月10日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答	回答		集計組合数 集計組合員数	回答
年間	1,753 組合 1,680,839 人	5.05 月	0.17 月	1,683 組合 1,702,085 人	4.88 月	
	729 組合 670,206 人	1,605,692 円	8,286 円	823 組合 745,607 人	1,597,406 円	
季別	1,601 組合 1,388,439 人	2.52 月	0.13 月	1,620 組合 1,370,267 人	2.39 月	
	929 組合 601,046 人	735,608 円	13,166 円	989 組合 641,969 人	722,442 円	
短時間労働者 一時金	2024回答 (2024年5月8日公表)			昨対比	2023回答 (2023年5月10日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答	回答		集計組合数 集計組合員数	回答
年間	33 組合 32,390 人	1.17 月	▲ 0.48 月	33 組合 53,100 人	1.65 月	
	36 組合 54,795 人	87,639 円	▲ 90,279 円	36 組合 53,483 人	177,918 円	
季別	19 組合 27,980 人	0.50 月	▲ 0.15 月	22 組合 51,655 人	0.65 月	
	20 組合 21,174 人	67,114 円	▲ 23,658 円	20 組合 34,303 人	90,772 円	
契約社員 一時金	2024回答 (2024年5月8日公表)			昨対比	2023回答 (2023年5月10日公表)	
	集計組合数 集計組合員数	回答	回答		集計組合数 集計組合員数	回答
年間	38 組合 5,067 人	2.38 月	0.13 月	35 組合 5,126 人	2.25 月	
	15 組合 4,904 人	239,492 円	▲ 5,376 円	16 組合 4,289 人	244,868 円	
季別	38 組合 6,137 人	1.18 月	0.11 月	34 組合 5,902 人	1.07 月	
	9 組合 2,862 人	233,649 円	47,433 円	14 組合 4,311 人	186,216 円	



# 回 答 集 計

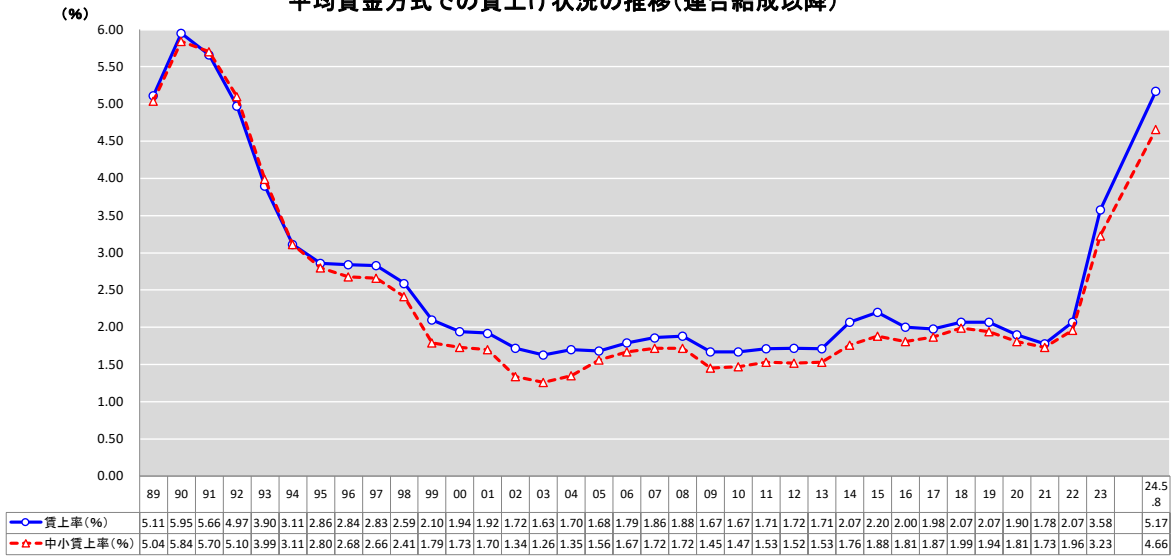
## 3. 要求状況・妥結進捗状況

【注】率は少数第1位未満を四捨五入しており、計と一致しない場合がある

	2024回答 (2024年5月8日公表)		2023回答 (2023年5月10日公表)	
	組合数	率	組合数	率
集計組合 計	7,568	組合	7,828	組合
要求を提出 (資金に限らず全ての要求) うち、月例賃金改善 (定昇維持含む) を要 求	5,860	組合 77.4 %	5,988	組合 76.5 %
要求検討中・要求状況不明	1,708	組合 22.6 %	1,840	組合 23.5 %
要求提出組合 (月例賃金改善限定)	4,940	組合	4,833	組合
妥結済				
ヤマ場週より前 (2024:3/8まで・2023:3/10まで)	763	組合 15.4 %	232	組合 4.8 %
先行組合回答ゾーン (2024:3/9-15・2023:3/11-17)	758	組合 15.3 %	898	組合 18.6 %
3月内決着回答ゾーン《前半》 (2024:3/16-22・2023:3/18-24)	745	組合 15.1 %	826	組合 17.1 %
3月内決着回答ゾーン《後半》 (2024:3/23-31・2023:3/25-31)	768	組合 15.5 %	910	組合 18.8 %
4月中	595	組合 12.0 %	775	組合 16.0 %
5月中	1	組合 0.0 %	1	組合 0.0 %
確認中	103	組合 2.1 %	44	組合 0.9 %
小計	3,733	組合 75.4 %	3,686	組合 76.2 %
未妥結	1,207	組合 24.4 %	1,147	組合 23.7 %
妥結済組合 (月例賃金改善限定)	3,733	組合	3,686	組合
賃金改善分獲得	2,323	組合 62.2 %	2,146	組合 58.2 %
定昇相当分確保のみ (協約確定含む)	43	組合 1.2 %	206	組合 5.6 %
定昇相当分確保未達成	1	組合 0.0 %	3	組合 0.1 %
確認中	1,366	組合 36.6 %	1,331	組合 36.1 %

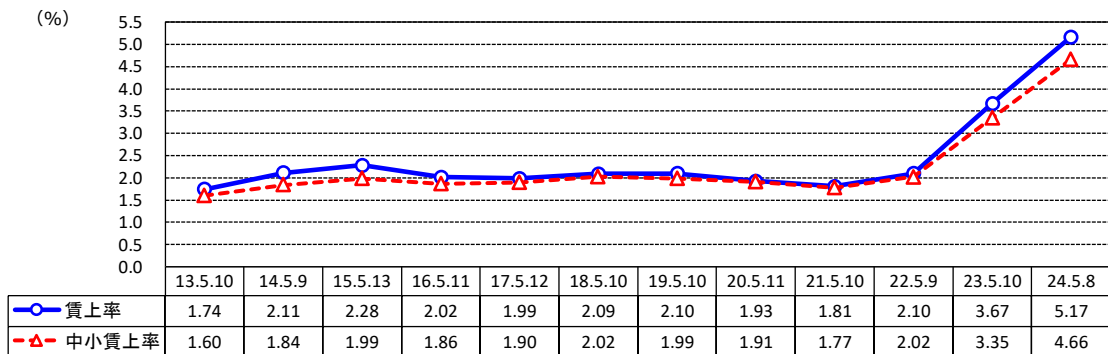


平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注) 1989～2023年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

2013以降の第5回回答集計結果の推移



※各年データは平均賃金方式(加重平均)による定昇相当込み賃上げ率

